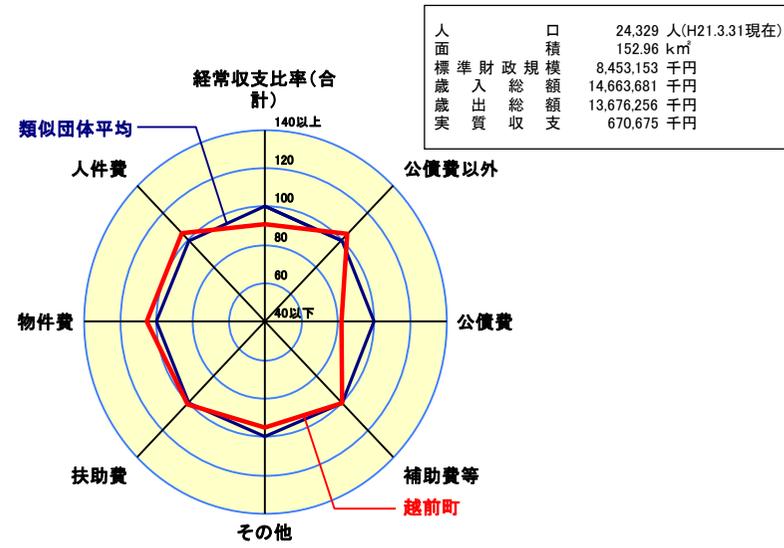
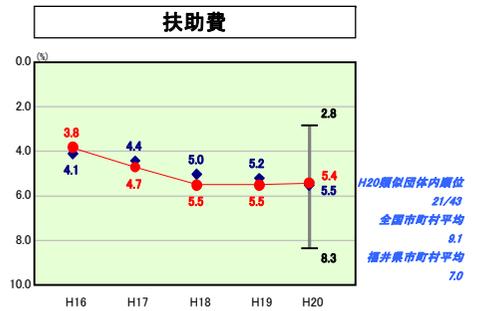
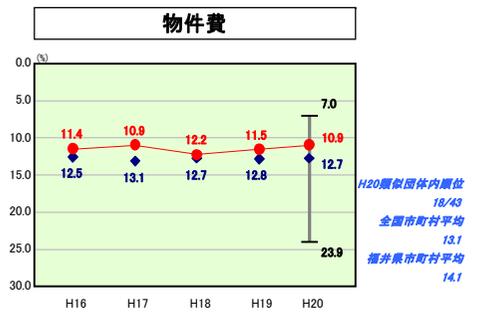
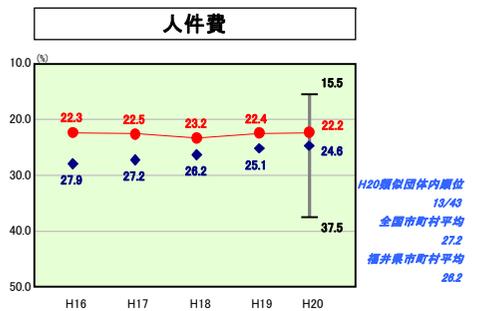
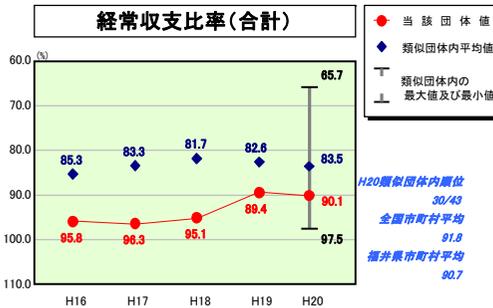
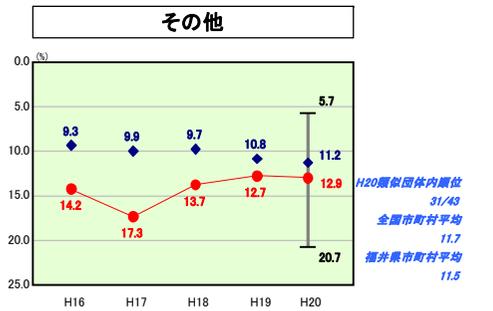
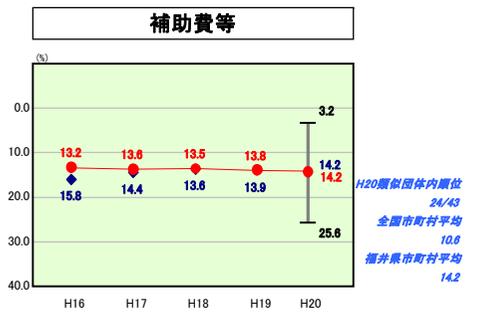
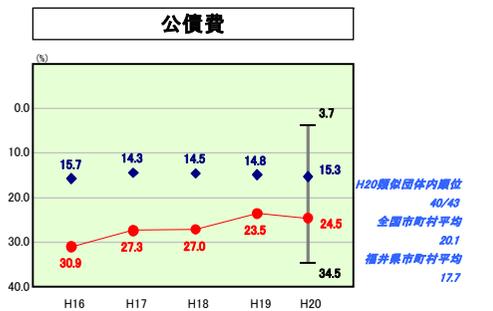
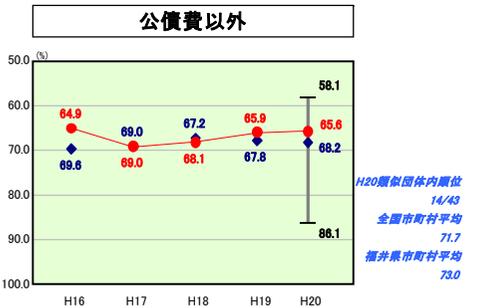


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	24,329人 (H21.3.31現在)
面積	152.96 km ²
標準財政規模	8,453,153千円
歳入総額	14,663,681千円
歳出総額	13,676,256千円
実質収支	670,675千円



1. 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2. 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3. 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

※平成17年2月1日に、旧朝日町、旧宮崎村、旧越前町、旧織田町が合併し、越前町となった。

●経常収支比率(合計)
 人件費、物件費については定員管理の着実な実施や施設の統廃合・指定管理者制度の導入により減少したが、公共施設管理公社への運営補助金の増や地域振興基金積立事業の定時償還開始等による補助費・公債費が前年度に比べ増加したことにより、90.1%(対前年度比0.7ポイント増加)となった。今後は、「集中改革プラン」および「公債費負担適正化計画」に基づき、職員の見直しや給与の適正化により、人件費充当一般財源等額の削減を図るとともに、新発債の抑制、公営企業会計の使用料の改定や既存施設の統廃合・外部委託など企業経営の改善を図ることにより公債費および繰入金充当一般財源の削減を図る。

●人件費
 人件費は類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。今後は業務の見直しや民間委託、指定管理者制度の導入を積極的に行い、一層の削減に努める。

●物件費
 物件費は類似団体平均と比較するとやや低い状況で推移している。今後は、既存施設の統廃合と効率的な組織の運営によりさらに物件費の削減に努める。

●扶助費
 扶助費は類似団体平均と比較するとほぼ同水準となっている。今後は、公立保育所の民間委託等を検討し年々増加傾向にある扶助費に歯止めをかけるよう努める。

●補助費等
 補助費等は類似団体平均と比較するとほぼ同水準である。今後は、各種団体への運営補助の見直しや旧町村から引継いだイベント事業についても縮小や隔年の開催などを検討し、補助金の縮減に努める。

●公債費
 類似団体平均と比較すると大きく上回っている。これは、合併前に整備した学校建設事業や合併後に積立た地域振興基金積立金事業の元利償還金が大きいためである。今後は「公債費負担適正化計画」に基づき、新発債の抑制等を行い類似団体平均の水準になるよう努める。

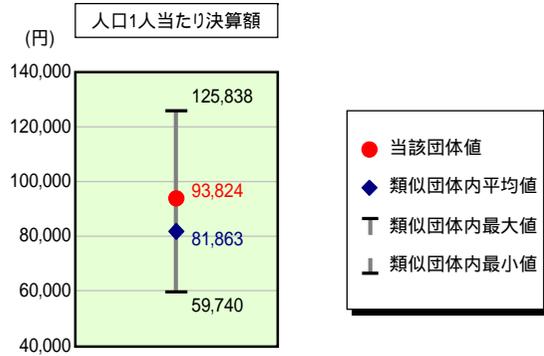
●その他
 類似団体平均を上回っているのは、繰出金の額が大きいためである。これは、合併前の旧町村において整備を進めてきた上下水道施設における建設事業債の発行に伴う公債費に対する繰出金が多いためである。今後は、上下水道事業において使用料金の改定を行なうとともに、既存施設の統廃合による維持管理費の節減を行うことにより、公営企業会計に対する一般会計からの繰出金を抑制する。

●普通建設事業費
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が類似団体平均を大きく上回っているのは、鯖江・丹生消防組合丹生分署建設事業や朝日中学校建設事業など大型事業を実施したためである。今後の見込みとしては、合併により重複している公共施設や老朽化している施設の統廃合を進めるため、しばらくは類似団体平均を上回る見込みである。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福井県 越前町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



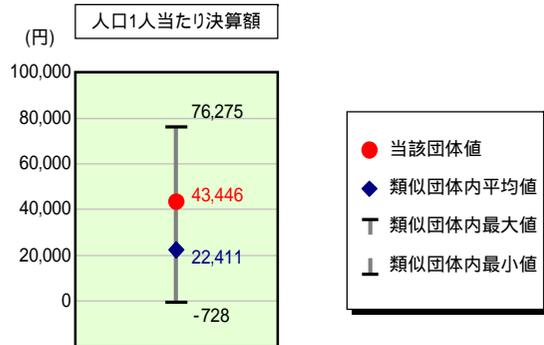
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,014,546	82,804	68,588	20.7
賃金(物件費)	108,750	4,470	4,898	8.7
一部事務組合負担金(補助費等)	313,517	12,887	9,951	29.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	745	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	7,835	322	2,955	89.1
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	26,407	1,085	1,268	14.4
退職金	188,408	7,744	6,543	18.4
合計	2,282,647	93,824	81,863	14.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.47	7.98	3.49
ラスパイレス指数	91.0	94.4	3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

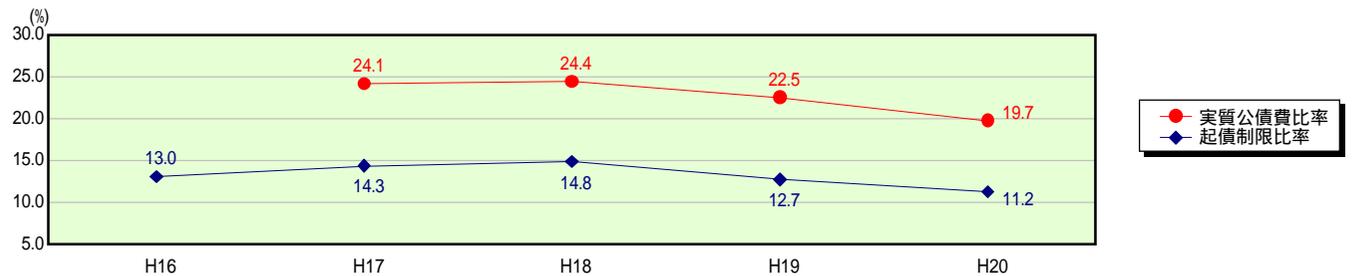


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,992,169	81,885	34,062	140.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	7	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	898,738	36,941	13,236	179.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	57,775	2,375	4,588	48.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	36,943	1,518	1,453	4.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	294	12	3	300.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,928,910	79,284	30,938	156.3
合計	1,057,009	43,446	22,411	93.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

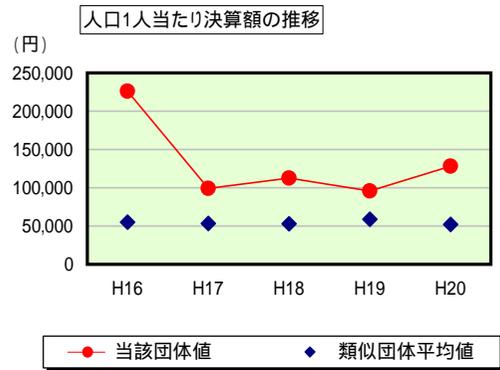
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福井県 越前町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	5,694,948	226,196	20.1	55,086	60.6	40.5
うち単独分	4,268,153	169,526	40.5	42,868	46.5	87.0
H17	2,474,815	99,286	56.1	53,398	3.1	53.0
うち単独分	1,646,472	66,054	61.0	34,793	18.8	42.2
H18	2,779,346	112,510	13.3	52,962	0.8	14.1
うち単独分	2,278,373	92,231	39.6	35,565	2.2	37.4
H19	2,345,860	95,949	14.7	59,010	11.4	26.1
うち単独分	1,074,719	43,958	52.3	37,144	4.4	56.7
H20	3,118,877	128,196	33.6	52,308	11.4	45.0
うち単独分	1,268,749	52,150	18.6	33,776	9.1	27.7
過去5年間平均	3,282,769	132,427	8.8	54,553	12.9	4.1
うち単独分	2,107,293	84,784	2.9	36,829	13.6	10.7